事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0001
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　小西　亜美
所属　1001　政策調整部企画調整課　記入者　小西　亜美
事務事業番号　00650　国際親善推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	005　インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします				
施策	014　多文化共生・国際理解の推進				
取組の方向性	002　国際理解の推進				
事務事業	001　国際親善推進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 姉妹・友好都市を始めとする諸外国との友好親善を図るため、外国人来訪者の受入れ等に対応する。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 姉妹都市からの訪問団の受入やＪＩＣＡ青年海外協力隊派遣等の国際交流・国際協力事業などの市民レベルの交流が各所で行われている。 （見直しや改善等の経過） 令和４年度に大津市国際親善協会への委託事業の内容の見直しを行い、令和５年度より姉妹友好都市等との交流事業に係る連絡・調整業務については市直営で実施することとした。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民を対象に
目的(何のために)	グローバル化社会に対応するため
手段(どのようなやり方で)	姉妹友好都市や外国人市民との市民レベルの交流の機会を提供することにより、
成果(どのような 状態にするのか)	異なる言語や文化、価値観への理解を深め、国際社会の一員として広く活躍できる人材を育成する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	5,459	6,450	11,374	21,637	11,637	9,157	11,637
事業費	1,139	1,490	4,814	12,597	2,597	2,597	2,597
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	9	0	0	4	4	4	4
一般財源	1,130	1,490	4,814	12,593	2,593	2,593	2,593
人件費計	4,320	4,960	6,560	9,040	9,040	6,560	9,040
事務・技術（人）	0.40	0.40	0.60	0.80	0.80	0.60	0.80
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.30	0.40	0.40	0.60	0.60	0.40	0.60
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0001
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1001　政策調整部企画調整課
事務事業番号　00650　国際親善推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-57-50-00-01-00	国際親善推進費	政策調整部企画調整課
01-10-05-57-50-00-02-00	会計年度任用職員雇用経費	政策調整部企画調整課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)諸外国からの訪問団受入回数	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		3.00	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)国際文化理解教室の開催回数	回	40.00	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00
		21.00	24.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)諸外国からの訪問者受入人数	人	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		18.00	95.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)国際文化理解教室の受講者数	人	1,000.00	600.00	600.00	600.00	600.00	600.00	600.00
		557.00	517.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	B
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	行政交流を通じ姉妹友好都市との市民交流が実施できている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	多くの訪問者を受入れ、市民交流の機会を提供できた。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	直営で交流事業を行うことによりスピーディーに対応できている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	B
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	国際文化理解教室を通じて市民の国際理解を促進している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	姉妹友好都市等との行政交流を行いながら、引き続き市民主体の国際交流を側面的に支援していく。令和８年度に、本市の多文化共生及び国際交流に係る施策の方向性及び取組事項を定める計画を策定することから、令和９年度以降は当プランに基づき、施策を実施していく。 また、２０２８年度（令和１０年度）には、インターラーケン市及びヴュルツブルク市との姉妹都市提携５０周年の節目を迎えることから、両市と協議を重ねながら交流事業の方向性を検討していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	引き続き、姉妹友好都市等との行政交流を通じて市民主体の国際交流の側面的支援に努め、市民の国際理解の促進を図っていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1001　政策調整部企画調整課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00650　国際親善推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)諸外国からの訪問団受入回数	回	3.00 3.00	3.00 7.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
	指標説明	公式訪問者受入回数						
(活動)国際文化理解教室の開催回数	回	40.00 21.00	24.00 24.00	24.00 0.00	24.00 0.00	24.00 0.00	24.00 0.00	24.00 0.00
	指標説明	学校・園訪問や出前講座における開催回数						
(成果)諸外国からの訪問者受入人数	人	30.00 18.00	30.00 95.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00
	指標説明	公式訪問者受入人数						
(成果)国際文化理解教室の受講者数	人	1,000.00 557.00	600.00 517.00	600.00 0.00	600.00 0.00	600.00 0.00	600.00 0.00	600.00 0.00
	指標説明	教室の受講者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0002
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　小西　亜美
所属　1001　政策調整部企画調整課　記入者　小西　亜美
事務事業番号　00654　多文化共生推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	002　自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	005　インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします				
施策	014　多文化共生・国際理解の推進				
取組の方向性	001　多文化共生の推進				
事務事業	002　多文化共生推進事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 国際化の進展に伴い外国人市民が増加する中で、国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的差異を認め合いながら地域社会の一員としてともに生きていく「多文化共生」社会の実現を目指す。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 本市における外国人市民は増加傾向にあり、国籍や在留資格などの多様化が進んでいる。 （見直しや改善等の経過） 従来の「大津市行政文書翻訳・通訳サポーター制度」の運用や国が実施する電話による通訳支援サービスに加え、令和7年度より医療・福祉分野の外国人市民の対応が特に多い保健所及び瀬田すこやか相談所に、タブレット端末による遠隔通訳と、AIによる機械通訳が可能な通訳支援サービスを導入し、外国人市民のコミュニケーションのサポートを行っている。また、多文化共生推進の担い手を増やし、外国人市民と地域がつながるためのイベントを令和５年度から継続して実施している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	言語や文化、生活習慣が異なる外国人市民や日本人市民を対象に
目的(何のために)	国籍や民族等の異なる人々が互いの違いを認め、尊重し合いながら、地域住民の一員として安心して生活できる社会を実現させるため
手段(どのようなやり方で)	行政文書の多言語化や窓口等でのコミュニケーション支援、関係団体との多文化共生推進事業の共催等による啓発活動により
成果(どのような状態にするのか)	外国人と日本人双方が安心して生活できる環境を整備するほか、市民の多文化共生に対する理解を深め、多文化共生による地域づくりを推進する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	10,689	13,290	27,000	20,587	20,587	23,067	20,587
事業費	4,789	5,850	8,760	4,827	4,827	4,827	4,827
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,789	5,850	8,760	4,827	4,827	4,827	4,827
人件費計	5,900	7,440	18,240	15,760	15,760	18,240	15,760
事務・技術（人）	0.50	0.60	1.40	1.20	1.20	1.40	1.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.50	0.60	1.60	1.40	1.40	1.60	1.40
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0002
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1001　政策調整部企画調整課
事務事業番号　00654　多文化共生推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-57-50-00-05-00	多文化共生推進事業費	政策調整部企画調整課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)翻訳・通訳サポーター登録数	人	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00
		88.00	94.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)関係団体との共催事業の実施回数	回	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		3.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)行政文書翻訳件数	件	100.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
		57.00	56.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)多文化共生推進事業への参加人数	人	2,100.00	200.00	250.00	270.00	300.00	300.00	300.00
		501.00	259.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	B
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	通訳サービスや人材を活用しコミュニケーション支援を行っている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	特に若い世代を中心に多文化理解の機会を提供できた。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	ボランティアやツールの活用により効率的に事業が実施できている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	B
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	多文化共生により地域づくりに寄与している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	令和７年度は、多文化共生ボランティアによる、外国人と地域がつながる交流の場づくりを前年度より回数を増やして実施することができたほか、医療・福祉分野に対応する通訳支援サービスを保健所及び瀬田すこやか相談所に導入したことで、コミュニケーション支援を拡充し、業務の効率化に寄与することができた。 令和８年度に、本市の多文化共生及び国際交流に関する施策の方向性や取組事項等を定める計画を策定することから、策定後の令和９年度以降は当計画に基づき、日本人と外国人双方が安心して共生できる地域づくりを目指して施策を推進していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	令和8年度に策定する計画に基づき、言葉や文化、生活習慣が異なる外国人市民も、地域社会の一員として参画できる社会の実現を目指して、必要な取組を進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1001　政策調整部企画調整課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00654　多文化共生推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)翻訳・通訳サポーター登録数	人	95.00 88.00	95.00 94.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00
	指標説明	翻訳・通訳のサポーター登録をしている人の数						
(活動)関係団体との共催事業の実施回数	回	5.00 3.00	5.00 2.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00
	指標説明	多文化共生推進に係る共催事業実施回数						
(成果)行政文書翻訳件数	件	100.00 57.00	60.00 56.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00
	指標説明	翻訳した行政文書の件数						
(成果)多文化共生推進事業への参加人数	人	2,100.00 501.00	200.00 259.00	250.00 0.00	270.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00
	指標説明	多文化共生推進に係る事業への参加者数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0003
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　津田　健太郎
所属　1001　政策調整部企画調整課　記入者　西村　拓也
事務事業番号　02376　大学連携関連事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	004　つながりを大切にし、共に支え合うまちにします				
施策	010　地域コミュニティの維持・活性化				
取組の方向性	003　高校生や大学生との連携				
事務事業	001　大学連携関連事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 大学の豊かな知的資源、人的資源を十分に生かしたまちづくりを推進するため、これまで協力協定を締結してきた８大学との連携や相互協力を更に進めていくとともに、県内の大学と自治体が参加する環びわ湖大学・地域コンソーシアムの連携事業に参画し、協力関係を拡充する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 大学においては、大学改革等を背景に、地域と連携した大学運営が重要な課題の１つとなっており、地域では少子高齢化の進展等で地域コミュニティの希薄化が懸念され、地域での課題解決や活性化が求められている。 （見直しや改善等の経過） 地域での課題解決や活性化に向けて、福祉や教育等の幅広い分野において連携事業に取り組むとともに、コロナ禍により導入が進んだデジタル技術を活用したオンラインによる活動を継続するなど時代の変化に応じた事業を展開してきた。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	本市と協力協定を締結する８大学や、環びわ湖大学・地域コンソーシアムにおいて
目的（何のために）	大学の豊かな知的資源、人的資源を十分に生かしたまちづくりを推進するため、
手段（どのようなやり方で）	連携や相互協力を進めていくことにより、
成果（どのような状態にするのか）	多様化、複雑化する地域の課題に迅速かつ柔軟に対応のできる、魅力と活気のあふれるまちづくりを目指す。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	1,760	2,100	2,110	2,110	2,110	2,110	2,110
事業費	200	500	510	510	510	510	510
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	500	510	510	510	510	510
人件費計	1,560	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
事務・技術（人）	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0003
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1001　政策調整部企画調整課
事務事業番号　02376　大学連携関連事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-09-50-00-36-00	大学連携関連事業費	政策調整部企画調整課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)大学との会議回数	回	15.00 21.00	15.00 24.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00
(成果)大学連携相互協力事業数	事業	330.00 416.00	385.00 409.00	390.00 0.00	395.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	豊かな資源を有する大学と多分野において連携が図れている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	様々な分野の連携事業を実施し、目標値を上回る実施数となった。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	大学の資源の有効活用により、事務事業の効率化が図れている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	多数の所属において様々な分野で大学との連携が図れている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	令和７年度は、昨年度に引き続き、通年にはない国スポ・障スポや庁舎整備に関わるテーマで連携する機会を多く設けることができたことから、目標を上回る数の事業が実施できた。今後も、全庁横断的に、継続した大学との連携に努めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	少子高齢化の進展に伴い、地域コミュニティの希薄化や地域課題の複雑化が進むなか、大学や学生との連携は地域の活力を維持・向上させる上で一層重要となっている。若者ならではの発想や大学の専門的知見を地域づくりに活かすことで、地域課題の解決や新たな魅力の創出につなげることが期待される。今後も、学生や大学との対話を重ねながら連携を一層深化させ、地域の実情に即した施策を推進するとともに、地域活性化に向けた持続的な協働の仕組みづくりを進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1001　政策調整部企画調整課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02376　大学連携関連事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)大学との会議回数	回	15.00 21.00	15.00 24.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00
	指標説明	環びわ湖大学・地域コンソーシアムおよび協定大学等の大学連携に関する会議出席回数						
(成果)大学連携相互協力事業数	事業	330.00 416.00	385.00 409.00	390.00 0.00	395.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00
	指標説明	大学と行政との連携・相互協力事業数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0004
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　出　大輔
所属　1003　政策調整部広報課　記入者　五十嵐　隆夫
事務事業番号　01219　広報おおつ発行事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013　徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	032　スマート自治体の推進				
取組の方向性	003　市政情報の発信				
事務事業	004　広報おおつ発行事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 広報おおつは、昭和２５年４月の創刊以来、本市の行政情報の基幹的媒体としての役割を果たしている。当初は、タブロイド判８ページで作成していたが、平成１５年８月１日号からＡ４判１６ページに刷新し、毎月１日号・１５日号の２回を基本として発行していた。令和６年５月１日号からは、Ａ４判２４ページにデザインも刷新し、発行回数も月１回に変更した。これに加え、同号からデジタル版（WEB版）の運用を開始した。 広報おおつは、紙媒体とデジタル媒体の両方で発信することに加えて、ホームページやＳＮＳでの発信など幅広い市民層への情報提供に努めている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 広報おおつは、市民が市政情報を知るための大切な媒体となっており、市民にとってより見やすく、分かりやすい広報紙を発行することが求められている。また、デジタル化が進む中において、デジタル版の広報おおつで情報発信することが今後ますます重要になる。 （見直しや改善等の経過） 市民に分かりやすく読者の心を動かす広報紙をめざして、平成３０年にロゴなど一部リニューアルを行うとともに、インターネットやＳＮＳ等を活用した広報紙の発信に努めてきた。また、令和５年度には、より見やすく、分かりやすい広報紙を目指して、紙媒体のデザインリニューアルとデジタル版の構築を行った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	全市民に対して
目的(何のために)	市政（まちづくり）情報を広く提供するために
手段(どのようなやり方で)	印刷紙及びインターネット等を活用して
成果(どのような状態にするのか)	行政と市民との市政（まちづくり）情報の共有化を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	101,418	102,276	106,247	113,769	113,769	113,769	113,769
事業費	84,318	84,684	88,655	92,977	92,977	92,977	92,977
国庫支出金	0	0	926	0	0	0	0
県支出金	0	0	882	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,035	4,904	5,072	6,061	6,061	6,061	6,061
一般財源	79,283	79,780	81,775	86,916	86,916	86,916	86,916
人件費計	17,100	17,592	17,592	20,792	20,792	20,792	20,792
事務・技術（人）	2.10	2.10	2.10	2.50	2.50	2.50	2.50
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0004
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1003　政策調整部広報課
事務事業番号　01219　広報おおつ発行事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-12-16-00-01-00	広報おおつ発行事業費	政策調整部広報課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)広報おおつＨＰを閲覧できる情報の発信回数	回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
		12.00	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)広報おおつホームページ等年間アクセス数	件	112,000.00	407,600.00	423,200.00	440,000.00	458,000.00	458,000.00	458,000.00
		392,277.00	498,485.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市政情報等を市が主体となって紙媒体等により情報を発信している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	ＷＥＢ版を含めた広報紙により市政情報等の情報共有が図れている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	紙媒体・デジタル版に加え、ＨＰ等での掲載も行っている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	市民が市政情報を知るための広報媒体として有効であるため			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	広報おおつは、市政情報の入手媒体として市民の認知が非常に高く、市政情報を発信する媒体としてとても重要な役割を担っている。 令和５年度に市民にとってより見やすく、分かりやすい市政情報となるよう広報おおつのリニューアルとともに、新たにデジタル版を構築し、令和６年５月号から運用を開始した。定量評価で定める広報おおつの発信回数について、令和７年度の広報おおつＷＥＢ版の表示回数が431,019回となり、ホームページの表示数を大幅に上回った。今後も引き続き、紙媒体・デジタル版の両方で情報発信を行い、社会情勢や市民ニーズに合った形で、効果的に取り組みを進める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	総合計画第３期実行計画に掲げる「市政情報の発信」に取り組む上で、広報おおつは、市民に市政情報を確実に届け、情報を共有する媒体として重要な役割を果たしている。 広報おおつは、紙媒体及びデジタル版で展開を行っているが、今後もそれぞれの媒体の強みを生かしながら広く情報発信を行うとともに、ホームページ、ＳＮＳ等とも連動した戦略的な広報に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1003　政策調整部広報課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01219　広報おおつ発行事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)広報おおつＨＰを閲覧できる情報の発信回数	回	12.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00
	指標説明	広報おおつのＨＰを閲覧できる情報（ＵＲＬ）の発信回数						
(成果)広報おおつホームページ等年間アクセス数	件	112,000.00 392,277.00	407,600.00 498,485.00	423,200.00 0.00	440,000.00 0.00	458,000.00 0.00	458,000.00 0.00	458,000.00 0.00
	指標説明	広報おおつ関連ページ及びデジタル版の年間アクセス数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0005
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　出　大輔
所属　1003　政策調整部広報課　記入者　五十嵐　隆夫
事務事業番号　01220　市政広報事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013　徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	032　スマート自治体の推進				
取組の方向性	003　市政情報の発信				
事務事業	005　市政広報事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 市政情報を広く迅速に市民等に提供するため、庁内に市政記者室を設置し、報道機関への資料提供や記者会見を行っている。また、テレビ・ラジオ等を媒体とした市政情報番組の制作・放送やインターネットを活用した情報提供に努めている。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 報道を通じての情報は影響力も大きく、報道機関への市政情報の情報発信は非常に重要である。また、タイムリーに情報を発信するためインターネット等を活用した情報発信が重要となっており、多様な媒体を活用した情報提供が求められている。 （見直しや改善等の経過） 平時・緊急時における適切かつ組織的な報道対応を図るために広報ガイドラインの改訂を行った。 また、市政広報番組やホームページ等での適時適切な情報発信や市民にとって分かりやすい情報となるよう改善に努めてきた。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民を中心としたすべての者に対して
目的(何のために)	市政（まちづくり）情報を広く提供するため、
手段(どのようなやり方で)	報道機関、テレビ、ラジオ、インターネットを活用して
成果(どのような 状態にするのか)	行政と市民等との市政（まちづくり）情報の共有化を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	82,227	74,429	63,949	61,549	61,549	61,549	61,549
事業費	51,227	42,301	31,821	31,821	31,821	31,821	31,821
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,793	1,684	1,724	1,733	1,733	1,733	1,733
一般財源	49,434	40,617	30,097	30,088	30,088	30,088	30,088
人件費計	31,000	32,128	32,128	29,728	29,728	29,728	29,728
事務・技術（人）	3.40	3.40	3.40	3.10	3.10	3.10	3.10
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0005
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1003　政策調整部広報課
事務事業番号　01220　市政広報事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-12-50-00-01-00	市政広報事業費	政策調整部広報課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)情報発信媒体数	種類	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		17.00	17.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)ホームページ公開依頼件数	件	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00
		10,865.00	9,380.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)報道機関がとりあげる年間報道件数	件	1,700.00	1,700.00	1,700.00	1,700.00	1,700.00	1,700.00	1,700.00
		1,086.00	1,005.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)ホームページの総アクセス数	千件	13,000.00	13,000.00	13,000.00	13,000.00	13,000.00	13,000.00	13,000.00
		11,497.00	12,519.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	広報媒体に応じた運営を行っている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	デジタル・ソーシャルメディアの活用により情報発信している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	民間委託等により効率的・効果的に運用している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	タイムリーに必要な情報を発信している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和７年度の年間報道件数は1,005件となり、コロナ禍の減少から戻りつつあるものの、コロナ禍前には及ばない状況である。また、ホームページについては、リニューアルに取り組み、トップページのデザインやスマートフォンからの閲覧・操作がよりしやすいデザインへの変更等を行ったことにより、約12,519千件のアクセス数となった。引き続き、積極的なプレスリリースに努めながら、ホームページを核として、市民へ直接発信することができるＳＮＳを活用するなど、情報ごとに最適な広報媒体を見極めながら、あらゆる市政情報を効果的かつタイムリーに発信していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	総合計画第３期実行計画に掲げる「市政情報の発信」に取り組む上で、プレスリリースやホームページは、市民に情報を届ける手段として重要な媒体である。 今後も、積極的なプレスリリースに努めるとともに、ホームページやソーシャルメディア等を通じて適時適切な情報発信に取り組む。また、職員一人ひとりが市役所の顔となり、適切な情報発信ができるように職員の意識改革を図っていく必要がある。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1003　政策調整部広報課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01220　市政広報事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)情報発信媒体数	種類	10.00 17.00	10.00 17.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00
	指標説明	情報発信媒体の年間種類数						
(活動)ホームページ公開依頼件数	件	8,000.00 10,865.00	8,000.00 9,380.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00
	指標説明	各課からホームページに公開登録を依頼される件数						
(成果)報道機関がとりあげる年間報道件数	件	1,700.00 1,086.00	1,700.00 1,005.00	1,700.00 0.00	1,700.00 0.00	1,700.00 0.00	1,700.00 0.00	1,700.00 0.00
	指標説明	年間報道件数						
(成果)ホームページの総アクセス数	千件	13,000.00 11,497.00	13,000.00 12,519.00	13,000.00 0.00	13,000.00 0.00	13,000.00 0.00	13,000.00 0.00	13,000.00 0.00
	指標説明	市ホームページの総アクセス数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0006
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中村　徹
所属　1209　政策調整部市政情報課　記入者　田丸　雅彦
事務事業番号　01221　文書管理改善推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013　徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	032　スマート自治体の推進				
取組の方向性	003　市政情報の発信				
事務事業	009　文書管理改善推進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市文書取扱規程				
事業概要	（事業概要） 情報公開及び個人情報保護制度の適正な運用を念頭に置き、公文書の整理、保存等についての制度を統括し、必要に応じて支援や助言を行うことで庁内における文書管理の適正化、効率化を図っている。これまでから全職員を対象に「個人情報保護・情報公開研修及び文書管理研修」を実施するとともに、文書管理システムの活用により、適正かつ効率的な文書管理の推進に努めている。また、毎年８月を文書整理月間と位置づけ、更なる文書管理（整理・保存・廃棄等）の徹底を図っている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 電子申請が進む一方で、給付金事務、各種証明書等申請書など各般の書類が増加している。また、公文書の公開請求の増加等に適切かつ迅速に対応するため、更なる文書管理の適正化が求められている。 （見直しや改善等の経過） 令和３年度より文書管理研修（オンライン）を実施している。適正な文書管理に努めるため、令和５年８月に「文書事務の手引」を改正し、同年１０月には「大津市公文書運用方針」を策定した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	公文書について、
目的(何のために)	文書の作成－整理－保存－廃棄の円滑な実施のため、
手段(どのようなやり方で)	文書管理システムの利用、文書整理月間の実施、公文書一斉廃棄の実施、文書庫への引継ぎ　などにより、
成果(どのような状態にするのか)	庁内における適正かつ効率的な文書管理を行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	15,040	19,005	19,594	19,789	19,789	19,789	19,789
事業費	3,080	3,061	3,650	3,845	3,845	3,845	3,845
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	282	300	346	304	304	304	304
一般財源	2,798	2,761	3,304	3,541	3,541	3,541	3,541
人件費計	11,960	15,944	15,944	15,944	15,944	15,944	15,944
事務・技術（人）	1.40	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0006
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1209　政策調整部市政情報課
事務事業番号　01221　文書管理改善推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-21-45-00-01-00	文書管理改善推進事業費	政策調整部市政情報課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)文書管理研修参加率	参加率（%）	100.00 94.20	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
(成果)文書管理研修テスト正答率	正答率（%）	80.00 97.31	80.00 96.15	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市全職員の文書管理に対する意識啓発が図れた			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	テスト正答率は高水準を維持した			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	オンライン研修により、効果的な受講環境を維持できている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	事業推進が市政の透明化、開かれた市政の推進に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和５年８月に「文書事務の手引」を改正し、同年１０月に「大津市公文書運用方針」を策定する等、職員の公文書管理意識の向上に努めてきた。職員研修においては、活動指標である文書管理研修のテストの正答率は前年度より若干低下したが高水準であり、対象者全員が参加した。引き続き、より効果的な研修内容となるよう工夫するほか、対象者全員が参加しやすい時期や手段を検討し、職員の公文書管理意識の醸成に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	公文書の適切な取扱いと管理は、情報公開及び個人情報保護制度を適切に運用するための前提である。公文書が市民共有の知的資源であって、市政を市民に説明するために必要不可欠なものであることを共通認識できるよう、職員の公文書の管理等に関する意識の向上に努めていく。また、庁舎移転を見据え、DX化の更なる推進による紙文書の削減にも努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1209　政策調整部市政情報課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01221　文書管理改善推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)文書管理研修参加率	参加率（%）	100.00 94.20	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	文書管理研修の参加率（受講率）						
(成果)文書管理研修テスト正答率	正答率（%）	80.00 97.31	80.00 96.15	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00
	指標説明	文書管理研修テスト正答率						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0007
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　保田　裕貴
所属　1218　政策調整部情報政策課　記入者　竹中　慎哉
事務事業番号　01210　地域情報化推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013　徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	032　スマート自治体の推進				
取組の方向性	001　デジタル技術の活用				
事務事業	012　地域情報化推進事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） デジタル化が進む社会において、スマートフォンやパソコンなどのデジタル機器の操作に不慣れな方が、デジタルサービスを安全・安心に、そして円滑に活用できるよう、出前講座等を通じたデジタルデバイドの解消に向けた取り組みを進める。また、市民の利便性やサービスの向上を図るため、メール配信システムなどを活用し、情報提供を促進するとともに、地域の情報化を推進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 国の策定した自治体ＤＸ推進計画において、デジタル技術の更なる活用による市民の利便性の向上及び「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現が求められている。 （見直しや改善等の経過） 引き続き、出前講座のメニュー提供を継続するとともに、民間業者と連携したスマホ教室やスマホ相談会を開催した。また、希望する地域の団体などからの要望に応えられる集合型スマホセミナーの開催や個人を対象とした移動型スマホセミナー（スマサポ号の活用）を市内３ヶ所（南部・中部・北部）で展開し、事業の拡充を図った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民を対象に、
目的(何のために)	地域情報化の推進を目指して、
手段(どのようなやり方で)	市民が必要とする情報をメール配信サービスなどを活用して提供するとともに、スマホ教室やスマホセミナー等を開催して、
成果(どのような状態にするのか)	「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現を図ることで、デジタルデバイドの解消にも繋がる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	17,539	29,316	27,770	22,912	22,464	23,388	23,388
事業費	3,007	14,124	12,666	7,808	7,360	8,284	8,284
国庫支出金	0	5,228	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	500	0	0	0	0	0
一般財源	3,007	8,396	12,666	7,808	7,360	8,284	8,284
人件費計	14,532	15,192	15,104	15,104	15,104	15,104	15,104
事務・技術（人）	1.74	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.24	0.18	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0007
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1218　政策調整部情報政策課
事務事業番号　01210　地域情報化推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-19-30-00-01-00	地域情報化推進事業費	政策調整部情報政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)スマホ教室の参加割合	%	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00
		35.36	43.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)スマホ教室の満足度	%	80.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	96.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域情報化の推進において、デジタルデバイド解消は不可欠である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	参加率が少し向上し、満足度が減少した結果となった			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	継続的に民間事業者と連携した事業の推進ができている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	地域情報化とデジタルデバイド対策は自治体ＤＸ推進に資するもの			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	スマートフォンは、市民がオンライン手続き等を身近に行える有効な手段であるため、出前講座や民間事業者と連携したスマホ教室、相談会等の開催と、その周知に努め、引き続きデジタルデバイドの解消に取り組む。また、急速にＡＩ技術が身近なものとなってきていることから、今後はＡＩ活用サポートなどについても検討を進める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	スマホ教室の満足度は、高い水準を維持している一方で、参加割合が43.1%（目標75.0%）と低迷する結果となった 。スマートフォンは、市民がオンライン手続き等を行う上で有効なツールであることから、スマートフォンの使い方が不慣れな方に一人でも多く参加してもらえる環境づくりや広報周知等について取り組む。また、民間事業者と連携した相談会などを効果的に展開しつつ、時代の変化を捉えた生成ＡＩ等に関する新たな講座等の提供もあわせて検討する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1218　政策調整部情報政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01210　地域情報化推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)スマホ教室の参加割合	%	75.00 35.36	75.00 43.10	75.00 0.00	75.00 0.00	75.00 0.00	75.00 0.00	75.00 0.00
	指標説明	社会のデジタル化に対応するため、スマートフォンやパソコンなどのデジタル機器に不慣れな方々が、安全安心かつ十分なサービスを利活用できるようになるためのスマホ教室への参加割合。						
(成果)スマホ教室の満足度	%	80.00 100.00	100.00 96.50	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	実施したスマホ教室が分かりやすかったかどうかについて満足度として評価する。 ※令和６年度に満足度100%を達成したため、令和７年度以降は100%を維持することを目標とする。						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0008
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　保田　裕貴
所属　1218　政策調整部情報政策課　記入者　竹中　真哉
事務事業番号　01230　電子市役所推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013　徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	032　スマート自治体の推進				
取組の方向性	001　デジタル技術の活用				
事務事業	011　電子市役所推進事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 令和６年度からの５か年を戦略期間とする「大津市ＤＸ戦略」に基づき、デジタル技術の利活用による市民サービスの向上と行政事務の効率化を推進する。また、情報システムのコスト削減やセキュリティの向上に努め、安定したシステム運用に努める。さらに、自治体情報システムの標準化などに取り組んでいく。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 国においては、「自治体ＤＸ推進計画」「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等の方針が示され、ＡＩなどデジタル技術の利活用により、社会のデジタル化の推進が図られている。また、国が定めた「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、国が策定する標準化基準に適合したシステムへ移行する。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民及び職員を対象に、
目的(何のために)	電子市役所の推進のため、
手段(どのようなやり方で)	最新のＩＣＴ技術を活用することにより、
成果(どのような状態にするのか)	市民サービスの向上と安定した行政サービスの提供及び行政事務の効率化が図られる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	1,968,292	2,229,038	2,092,619	2,124,808	2,464,991	2,036,968	2,036,968
事業費	1,888,288	2,143,586	1,998,859	2,026,248	2,366,431	1,938,408	1,938,408
国庫支出金	8,353	8,899	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	425,839	736,084	166,371	249,210	50,214	50,214	50,214
一般財源	1,454,096	1,398,603	1,832,488	1,777,038	2,316,217	1,888,194	1,888,194
人件費計	80,004	85,452	93,760	98,560	98,560	98,560	98,560
事務・技術（人）	9.98	10.50	11.50	12.10	12.10	12.10	12.10
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.54	0.33	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0008
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1218　政策調整部情報政策課
事務事業番号　01230　電子市役所推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-19-21-00-01-00	電子市役所推進事業費	政策調整部情報政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)行政手続きのオンライン化実施手続数（累計）	手続き数	320.00	340.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00
		369.00	468.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)行政手続きオンライン化済年間取扱件数比率	%	90.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		71.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)行政手続きオンライン化済年間取扱件数比率	%	0.00	84.00	86.00	88.00	90.00	90.00	90.00
		0.00	84.37	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	昨年度に引き続き、市として適切にデジタル行政を推進している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	目標値は達成しているが、システム標準化に遅れが生じている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	市民サービスの向上に効果的である			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	スマート自治体の推進は必要不可欠な取り組みである			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	「大津市ＤＸ戦略」に基づき、情報システムのクラウド化やセキュリティ対策の高度化を図り、より安全・安心なシステム運用を行うとともに、ＡＩやデジタル技術の活用によって市民サービスの利便性を高め、職員の業務効率化と行政コストの削減を推進する。また、自治体情報システム標準化については、引き続き国の動向を注視し、業務所管課や開発事業者と緊密に連携しながら、標準準拠システムへの移行を順次進める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	いずれの指標も目標を上回る成果を達成した。引き続き、国が示す「自治体ＤＸ推進計画」や本市「ＤＸ戦略」の4つの視点に基づく基本方針を継続しつつ、ＡＩやデジタル技術の積極的活用による市民の利便性の向上、職員の業務効率化、行政コストのさらなる削減をバランスよく推進していく。また、国の動向を注視しながら、自治体情報システム標準化を確実に進める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1218　政策調整部情報政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01230　電子市役所推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)行政手続きのオンライン化実施手続数（累計）	手続き数	320.00 369.00	340.00 468.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00
	指標説明	大津市ＤＸ戦略に掲げる「手続きのオンライン化の拡充」に基づき、実電子申請手続き数を指標に設定。 ※令和７年度に目標値を大幅に達成したため、令和８年度以降は５００を目標とする。						
(成果)行政手続きオンライン化済年間取扱件数比率	%	90.00 71.60	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	行革プラン2025と整合性を図るため、令和６年度で廃止する。						
(成果)行政手続きオンライン化済年間取扱件数比率	%	0.00 0.00	84.00 84.37	86.00 0.00	88.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00	90.00 0.00
	指標説明	全ての行政手続きの年間申請件数のうち、オンライン化済の行政手続きの年間申請件数の割合を設定（令和７年度から設定）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0009
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　大嶋　健太郎
所属　1024　政策調整部ＤＸ推進室　記入者　田邉　晃汰
事務事業番号　03840　データ活用推進事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます			
施策	032	スマート自治体の推進			
取組の方向性	002	データの利活用・EBPMの推進			
事務事業	010	データ活用推進事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	本市が保有するデータや、政府統計データ、ビッグデータなどを分析し、証拠に基づく政策立案（ＥＢＰＭ）を推進することで、適切かつ効率的な行政運営を目指すもの。全庁的なＥＢＰＭ推進のため、部局横断的に分析や研修を行うとともに、本市との協定に基づいて、滋賀大学データサイエンス学部とも連携し、事業を進める。 また、新たなサービスやビジネスの創出及び行政の透明性向上による「企業活動や地域の活性化」を目的として、市が保有するデータのオープンデータ化の促進に向けた取組を進める。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し） 人口減少社会や少子高齢化、厳しい財政的制約の中で適正な政策運営が必要であることから、証拠に基づく政策立案（ＥＢＰＭ）を行い、効率的な行政運営を進める重要性が高まっている。また、オープンデータの活用促進のためには、市民が利用しやすい形で、多くのデータを公開することが重要な課題である。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民や事業者に対して、
目的(何のために)	企業活動や地域の活性化及び政策効果の最大化ために、
手段(どのようなやり方で)	市の保有する情報のオープンデータ化を推進しつつ、庁内データや各種オープンデータを分析し、その結果を公表することで、
成果(どのような状態にするのか)	市政情報の発信を通じた行政の透明性や信頼性の向上を目指すもの。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	20,460	17,914	18,758	21,236	19,281	19,281	19,281
事業費	3,670	1,034	1,878	4,356	2,401	2,401	2,401
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,670	1,034	1,878	4,356	2,401	2,401	2,401
人件費計	16,790	16,880	16,880	16,880	16,880	16,880	16,880
事務・技術（人）	2.05	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0009
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1024　政策調整部ＤＸ推進室
事務事業番号　03840　データ活用推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-09-50-00-40-00	データ活用推進事業費	政策調整部情報政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)研修会の開催回数	回	3.00	8.00	8.00	9.00	9.00	10.00	10.00
		8.00	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)公開中のオープンデータの件数	件	540.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		475.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)国が推奨するオープンデータセットの件数	件	0.00	16.00	19.00	22.00	25.00	28.00	28.00
		0.00	17.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)データ分析の実施数	件	10.00	15.00	18.00	21.00	24.00	27.00	27.00
		13.00	17.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	効率的な行政運営は重要であり、推進を図っていく必要がある。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	オープンデータ化の促進により情報発信を進めている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	分析レベルに応じ、委託業者の支援を得て効果的に分析を行った。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	効率的な行政運営と行政の透明性の向上に資するものである。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	データやその分析結果をはじめとした証拠に基づいて政策を立案するＥＢＰＭの取組を全庁的に推進することを目的として、各部局と協同した分析を行うとともに、ＥＢＰＭの具体的な活用方法を学ぶ研修を実施した。 オープンデータ化の促進については、データ所管課の担当者を対象とした研修を実施し、本市オープンデータポータルサイトへの掲載を進めた。また、龍谷大学・ソフトバンクと連携し、本市のスマートシティ実現に向けたアイデアを共創する産官学連携のハッカソンが開催された。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	少子高齢化や人口減少社会、厳しい社会経済情勢の中、効果的かつ効率的な行政運営が求められている。また、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」など国の方針を踏まえ、客観的なデータや分析結果に基づく政策立案・政策決定（ＥＢＰＭ）やデータ活用の重要性は一層高まっている。引き続き、庁内におけるデータ分析の取組を進めるとともに、市が保有するデータのオープンデータ化を推進する。あわせて、これらの取組を着実に進めるため、人材育成や庁内連携の強化に加え、滋賀大学データサイエンス学部との連携を図りながら、ＥＢＰＭ及びデータ活用の推進に取り組んでいく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1024　政策調整部ＤＸ推進室
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　03840　データ活用推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)研修会の開催回数	回	3.00 8.00	8.00 8.00	8.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00
	指標説明	全庁の分析担当職員を対象とした研修会（オンライン研修を含む）の開催回数。						
(活動)公開中のオープンデータの件数	件	540.00 475.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	大津市オープンデータポータルサイトで公開しているオープンデータの数。 行改プラン2025に合わせて、令和６年度をもって指標を廃止する。						
(活動)国が推奨するオープンデータセットの件数	件	0.00 0.00	16.00 17.00	19.00 0.00	22.00 0.00	25.00 0.00	28.00 0.00	28.00 0.00
	指標説明	国が推奨するオープンデータセットのデータをオープンデータポータルサイトで公開している件数。（令和７年度から設定）						
(成果)データ分析の実施数	件	10.00 13.00	15.00 17.00	18.00 0.00	21.00 0.00	24.00 0.00	27.00 0.00	27.00 0.00
	指標説明	データ分析（直営、委託）を実施したテーマの数。						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0010
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　大嶋　健太郎
所属　1024　政策調整部ＤＸ推進室　記入者　田邉　晃汰
事務事業番号　03863　情報政策推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013　徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	032　スマート自治体の推進				
取組の方向性	001　デジタル技術の活用				
事務事業	008　情報政策推進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等					
事業概要	（事業概要） 社会・経済情勢の大きな変化や、スマートフォンをはじめとするデジタルデバイスの普及によって、市民ニーズが多様化する状況下において、ＡＩ（人工知能）をはじめとしたＩＣＴ（情報通信技術）を活用することで、市民の利便性の向上や、行政事務の効率化を図るもの。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し） 国が策定する「自治体ＤＸ推進計画」「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等を踏まえ、自治体は迅速かつ適正に対応し、デジタル化の推進に向けた取組が求められている。ＤＸ推進室では、ＤＸ戦略本部員会議を開催し、全庁のＤＸ関連事業の進捗確認や適正な実施を推進している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民の暮らしや行政事務に対して、
目的(何のために)	社会・経済情勢が大きく変化し、行政に対する市民ニーズが多様化、複雑化する状況下において、市民の利便性向上や、行政事務の効率化を推進するために、
手段(どのようなやり方で)	ＩＣＴ等の先進技術を導入することで、
成果(どのような状態にするのか)	行政サービスの効率化や市民の利便性の向上を図るもの。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	76,222	81,578	218,070	170,599	111,053	99,594	95,663
事業費	55,122	59,338	195,830	148,359	88,813	77,354	73,423
国庫支出金	0	9,218	68,681	47,466	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,383	3,162	2,331	2,331	2,331	2,331
一般財源	55,122	47,737	123,987	98,562	86,482	75,023	71,092
人件費計	21,100	22,240	22,240	22,240	22,240	22,240	22,240
事務・技術（人）	2.50	2.56	2.56	2.56	2.56	2.56	2.56
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0010
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1024　政策調整部ＤＸ推進室
事務事業番号　03863　情報政策推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-19-21-00-02-00	情報政策推進事業費	政策調整部情報政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)大津市ＤＸ戦略関連事業数	事業数	81.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		82.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)大津市ＤＸ戦略関連事業の指標設定率	%	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)大津市ＤＸ戦略関連事業の達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		58.00	69.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	ＩＣＴ等の技術を活用した取組が進められた。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	各事業を適正に実施し、行政サービスの効率化等に寄与した。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	各事業をDX戦略本部で一元管理して、効率的に実施した。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	ICTの活用により、市民の利便性向上や事務効率化に寄与した。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	大津市ＤＸ戦略に基づき、各事業を推進することで、さらなる市民生活の利便性向上と行政事務の効率化を図った。また、令和７年度は、大津市ＤＸ戦略の事業選定及び指標設定基準を新たに策定し、原則、各事業に指標を設定するとともに、必要に応じて所管所属と連携を図りながら、事業を推進した。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	デジタル技術やデータの活用が行政運営において、益々重要となる中、国の方針を踏まえ、ＡＩをはじめとした新たな技術の活用を軸として、大津市ＤＸ戦略に位置付けた各事業について、適切な指標を設定するとともに、所管課と連携を図りながら取組を進め、目標の達成に努める。また、副市長を本部長、各部局長を委員とする大津市ＤＸ戦略本部員会議において、取組の進捗状況や指標の達成状況を確認し、全庁的な情報共有を図り、ＤＸ戦略を推進していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1024　政策調整部ＤＸ推進室
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　03863　情報政策推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)大津市ＤＸ戦略関連事業数	事業数	81.00 82.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	大津市ＤＸ戦略本部員会議において進捗管理する事業数。 大津市ＤＸ戦略では、指標評価に基づき事業を見直すことから、令和６年度で廃止する。						
(活動)大津市ＤＸ戦略関連事業の指標設定率	%	0.00 0.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	大津市DX戦略関連事業への指標の設定率。（令和７年度から設定）						
(成果)大津市ＤＸ戦略関連事業の達成率	%	100.00 58.00	100.00 69.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	計画通りに実施できた事業の比率。						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0011
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　目片　善比古
所属　1006　政策調整部人権・男女共同参画課　記入者　橋本　洋平
事務事業番号　00634　人権啓発推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	004　つながりを大切にし、共に支え合うまちにします				
施策	011　人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進				
取組の方向性	001　人権啓発の推進				
事務事業	001　人権啓発推進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
事業概要	（事業概要） 本市では「人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進」を施策の一つに位置づけ、人権啓発を実施し、人権問題に関する正しい理解や認識を深めるための啓発活動を積極的に実施している。 また、「大津市人権教育・啓発推進指針～人の和おおつ～」に沿って、各種団体と連携しながら、人権教育・啓発を推進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 人権を尊重するまちを目指し啓発を推進しているが、インターネットやＳＮＳ等を通じた誹謗中傷など、新たな人権課題が生じている。 （見直しや改善等の経過） 人権啓発紙の発行及び各戸配布、市民を対象とした人権講演会の開催等、市内全域に対し啓発事業を実施している。また、昨今の社会情勢等を鑑み、子どもや多様性に関する人権課題に関する啓発活動に努めている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市民（事業によっては人権擁護委員や人権擁護推進員）
目的（何のために）	市民一人一人の人権を尊重する意識の醸成を図るため。
手段（どのようなやり方で）	人権啓発紙の発行及び各戸配布、人権擁護委員及び人権擁護推進員への学習機会の提供、人権相談の実施、人権啓発関係機関との連携、市民を対象とした人権講演会の開催、街頭啓発等。
成果（どのような状態にするのか）	一人一人が人権に対する正しい理解と認識を深め、互いの人権を尊重し合うことができる社会を目指す。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	15,779	16,192	16,582	17,522	17,522	17,522	17,522
事業費	4,859	4,992	5,382	6,322	6,322	6,322	6,322
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	934	696	741	789	789	789	789
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,925	4,296	4,641	5,533	5,533	5,533	5,533
人件費計	10,920	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200
事務・技術（人）	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0011
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1006　政策調整部人権・男女共同参画課
事務事業番号　00634　人権啓発推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-09-55-00-04-00	人権啓発推進事業費	政策調整部人権・男女共同参画課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)啓発紙の作成・配布回数	回	3.00 3.00	3.00 3.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
(活動)人権擁護関係者対象の研修会開催回数	回	4.00 4.00	4.00 4.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
(成果)人権擁護関係者対象の研修会参加人数	人	130.00 149.00	150.00 143.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市民の人権意識の高揚につながる学習機会を提供できたため。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	一人一人が互いの人権を尊重し合う意識の高揚につながっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	人権週間等啓発強化期間に合わせて効率的に実施できたため。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	「つどい」への参加につながる人権学習の機会を提供できたため。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	人権啓発紙の発行及び各戸への配布、人権学習会の開催や街頭啓発等を通じた啓発は適切に行われた。一方、人権研修会の参加人数が目標値を下回ったことから、人権擁護委員や人権擁護推進員との連携のもと、テーマ選定や周知方法等を検討し、参加率の向上を図る。これらをふまえた継続的な啓発活動を通じて、市民一人一人の人権意識の高揚を図り、人権が尊重されるまちづくりを進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	人権啓発については、行政が主体的に実施すべき取組であり、今後も市民団体や人権擁護機関と連携を図り、着実に啓発事業を進める必要がある。人権課題が多様化、複雑化する中、市民一人一人がこれらの課題に関する正しい理解や認識を深めることができるよう、啓発活動に取り組んでいく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1006　政策調整部人権・男女共同参画課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00634　人権啓発推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)啓発紙の作成・配布回数	回	3.00 3.00	3.00 3.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
	指標説明	自治会を通じて各戸配布。約１０１，０００部／１回						
(活動)人権擁護関係者対象の研修会開催回数	回	4.00 4.00	4.00 4.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
	指標説明	市民、人権擁護委員、人権擁護推進員等を対象とした研修						
(成果)人権擁護関係者対象の研修会参加人数	人	130.00 149.00	150.00 143.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00
	指標説明	研修会の参加人数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0012
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　目片　善比古
所属　1006　政策調整部人権・男女共同参画課　記入者　大八木　朋子
事務事業番号　00642　男女共同参画センター管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	004　つながりを大切にし、共に支え合うまちにします				
施策	011　人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進				
取組の方向性	003　男女共同参画の推進				
事務事業	002　男女共同参画センター管理運営事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、センター条例、センター管理運営規則				
事業概要	（事業概要） 平成１８年４月に明日都浜大津に施設を移転して以降、複合施設の利点を生かし、男女共同参画社会の実現に向けた活動や交流拠点として、男女共同参画や女性活躍等に係る講座の開催をはじめ、地域の課題やニーズを把握するための情報収集を行い、男女共同参画に関わる情報提供を行っている。また、各種相談窓口として、個別面接や電話相談等を実施している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 男女共同参画を取りまく社会環境としては、固定的な性別役割分業の根強さや仕事と家庭の両立の難しさ、無意識の偏見（アンコンシャスバイアス）等の存在がある。配偶者等からの暴力は、犯罪となる行為等をも含む重大な人権侵害であり、被害者のみならず、こども等にも深刻な影響を及ぼすものと考えられる。 （見直しや改善等の経過） 男女共同参画社会の実現のため、啓発を行うとともに、各種講座等の事業を実施している。 令和６年３月に策定した「大津市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画」を策定し、ＤＶに関する周知啓発、相談支援等に関する施策を推進してきたもの。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市民等に対して
目的（何のために）	男女共同参画社会の実現のために
手段（どのようなやり方で）	男女共同参画や女性活躍に関わる講座の開催、活動の場の提供、情報収集と提供、面接や電話による相談事業、男女共同参画関連団体等の支援を行うことにより
成果（どのような状態にするのか）	男女が共に参画し、喜びも責任も分かち合う男女共同参画意識の高揚と醸成を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	15,056	15,574	22,174	22,878	22,878	22,878	22,878
事業費	7,156	7,174	8,174	8,878	8,878	8,878	8,878
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	118	122	110	110	110	110	110
一般財源	7,038	7,052	8,064	8,768	8,768	8,768	8,768
人件費計	7,900	8,400	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
事務・技術（人）	0.50	0.50	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0012
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1006　政策調整部人権・男女共同参画課
事務事業番号　00642　男女共同参画センター管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-17-51-00-01-00	男女共同参画センター管理運営事業費	政策調整部人権・男女共同参画課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)講座開設数	講座	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		12.00	11.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)講座受講人数	人	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00
		933.00	247.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)相談件数	件	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00
		335.00	392.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	当該センターが実施主体として、計画的に事業を展開している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	相談や講座参加者等の満足度が高く、目標値に近いため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	業務委託を活用し、効率化を図ることができているため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	社会への関心を深め、エンパワーメントの向上に繋がった			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	相談事業においては、相談者の多様な相談を受け止め、緊急を要する事案に対しては、関係機関と連携を図り迅速に対応している。 解決に時間を要する案件については、相談者の意思を尊重し、時間をかけて、適切に対応を行った。 相談実績を分析・評価し、今後も、他の相談機関等とも連携し、課題解決を行っていくもの。 講座開催事業においては、男女共同参画や女性のエンパワーメントの向上に資する講座に加え、性差を考慮した「生涯を通じた健康づくり」を視野に、より一層の充実を図る。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	男女共同参画センターでは、男女共同参画の推進拠点として、多様な相談に柔軟に対応するとともに、市民ニーズに即した講座や事業に取り組んでいる。激動する社会情勢の中で、相談内容の複雑化や、深刻化が懸念されることから、迅速かつ継続的に関係機関と連携した相談支援の実施に努めるとともに、相談窓口の一層の周知啓発に努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1006　政策調整部人権・男女共同参画課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00642　男女共同参画センター管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)講座開設数	講座	10.00 12.00	10.00 11.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00
	指標説明	講座開設数						
(成果)講座受講人数	人	300.00 933.00	300.00 247.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00
	指標説明	講座受講者実績						
(成果)相談件数	件	400.00 335.00	400.00 392.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00
	指標説明	相談実績（電話相談、面接相談、女性の悩み相談、LGBTQ電話相談）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0013
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　目片　善比古
所属　1006　政策調整部人権・男女共同参画課　記入者　森下　嵩
事務事業番号　00645　男女共同参画推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	004　つながりを大切にし、共に支え合うまちにします				
施策	011　人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進				
取組の方向性	003　男女共同参画の推進				
事務事業	001　男女共同参画推進事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	男女共同参画社会基本法　大津市男女共同参画推進条例　女性活躍推進法				
事業概要	（事業概要） 男女共同参画社会基本法と大津市男女共同参画推進条例を指針とし、誰もが多様な個性を認め、尊重し合い、自分らしく力を発揮できる男女共同参画社会の実現に向け、「おおつ　かがやきプランⅣ」に基づく事業を着実に推進する。また、市民団体等との協働で啓発に資する市民フォーラム等の事業に取り組む。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	平成３１年４月に働き方改革関連法が施行され、男女における仕事と家庭の調和の改善が一層求められていることから、おおつかがやきプランⅣに基づき、性別による固定的役割分担意識の見直しや、無意識の思い込みの解消を図っていく必要がある。令和３年の育児・介護休業法の改正により、男性の育児休業取得を後押しする施策が段階的に施行されていることから、家庭内における家事・育児シェアを支援するなど、引き続き男女共同参画に資する取組を推進する。また、増加するＤＶやデートＤＶの被害への適切な対応が重要となっているなか、デートＤＶに関する市民の理解を深めていく必要がある。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市民、事業者、男女共同参画推進団体連絡協議会等の関係団体、市職員等を対象に
目的（何のために）	男女共同参画社会基本法第２条に規定する男女共同参画社会を実現するため
手段（どのようなやり方で）	「かがやきプランⅣ（大津市男女共同参画推進計画・大津市女性活躍推進計画）」に掲げる取組、男女共同参画をすすめる市民フォーラムの開催に取り組むことで
成果（どのような状態にするのか）	すべての人が多様性を認め合い、尊重し合うことにより、自分らしく最大限に力を発揮でき、一人ひとりがかがやくまち「おおつ」を実現する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	24,427	21,774	36,490	31,342	38,290	31,342	31,342
事業費	4,827	4,814	10,890	5,742	12,690	5,742	5,742
国庫支出金	0	1,394	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	478	100	0	0	0	0	0
一般財源	4,349	3,320	10,890	5,742	12,690	5,742	5,742
人件費計	19,600	16,960	25,600	25,600	25,600	25,600	25,600
事務・技術（人）	2.00	2.12	3.20	3.20	3.20	3.20	3.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0013
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1006　政策調整部人権・男女共同参画課
事務事業番号　00645　男女共同参画推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-17-50-00-11-00	男女共同参画推進事業費	政策調整部人権・男女共同参画課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)市民フォーラム参加者数	人	450.00 449.00	450.00 393.00	450.00 0.00	450.00 0.00	450.00 0.00	450.00 0.00	450.00 0.00
(成果)審議会等への女性委員の登用率	%	40.00 35.30	40.00 35.90	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00
（成果）市役所における男性育児休業取得率	%	30.00 60.90	30.00 70.50	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	本市が実施主体であり、計画的に事業を展開できているため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	目標値に向かって推移していると一定判断できるため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	業務委託の活用など、効率化を図ることができているため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	様々な手段と角度から事業に取り組めていると判断できるため			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	おおつかがやきプランⅣに基づき、女性の家事育児に関する負担の軽減や、家庭における男女共同参画を推進するため、男性の家事育児を促進する取組を進めた。また、市民団体等の関係機関との連携を図ることで、職場や家庭における男女共同参画社会の実現を進めるとともに、引き続き各種イベントの内容、構成、手法等を工夫しつつ、効果的な事業となるよう努めることとする。 さらに、誰もが安心して暮らせる男女共同参画社会づくりに向けて、ＤＶ・デートＤＶの防止等をはじめ、引き続きあらゆる機会を通じて啓発を推進していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	多様化する生き方・働き方に対応し、誰もが自分らしい生活を送ることができる男女共同参画社会の形成を促進するため、関係課や関係機関との連携を図りながら、「おおつかがやきプランⅣ（大津市男女共同参画推進計画・大津市女性活躍推進計画）」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けて、効果的・効率的に施策を推進していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1006　政策調整部人権・男女共同参画課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00645　男女共同参画推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)市民フォーラム参加者数	人	450.00 449.00	450.00 393.00	450.00 0.00	450.00 0.00	450.00 0.00	450.00 0.00	450.00 0.00
	指標説明	生涯学習センターホール定員５００名の９割を指標とする。						
(成果)審議会等への女性委員の登用率	%	40.00 35.30	40.00 35.90	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00
	指標説明	審議会等委員のうち、女性委員の割合						
（成果）市役所における男性育児休業取得率	%	30.00 60.90	30.00 70.50	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00
	指標説明	市役所において育児休業を取得した男性職員の割合						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0014
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　目片　善比古
所属　1006　政策調整部人権・男女共同参画課　記入者　礒田　征樹
事務事業番号　02452　いじめ対策推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	002　子どもを守る仕組みの充実				
取組の方向性	001　子どもの人権を守る				
事務事業	001　いじめ対策推進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	いじめ防止対策推進法、大津市子どものいじめの防止に関する条例				
事業概要	（事業概要） 法、条例の規定及び趣旨に基づき、いじめの防止等にかかる次の事業を実施している。 ・大津の子どもをいじめから守る委員会の運営 ・大津市いじめに関する重大事態再調査委員会の運営 ・いじめ対策体制の整備運営〔相談窓口、関係機関連携〕 ・いじめ防止のための啓発活動				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 平成２５年４月、市では大津市子どものいじめの防止に関する条例を施行、平成２５年９月、国ではいじめ防止対策推進法が施行された。令和５年４月にはこども家庭庁が設置され、学校外（首長部局）からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた開発・実証事業が進められており、いじめの認知件数や重大事態の件数が増加する中、引き続きいじめ防止対策の推進が重要となっている。 （見直しや改善等の経過） 令和６年度、相談窓口の選択肢を広げ、より相談しやすい環境づくりを進めるため、教育委員会が児童生徒に貸与している学習用タブレットからおおつっこ相談チームに相談できるメールフォームによる受付を開始した。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市立小中学校並びに大津市の区域内にある市立学校以外の学校に通学する児童及び生徒、その他これらの者と等しくいじめ防止の対象と認めることが適当と認められる者を対象に、
目的（何のために）	大津市子どものいじめの防止に関する条例及び大津市いじめの防止に関する行動計画に基づき、子どもをいじめから守るための総合的な対策を行うため、
手段（どのようなやり方で）	取組主体である市、学校、保護者、市民及び事業者等は、それぞれの責務及び役割を自覚し、主体的かつ積極的に相互に連携して、いじめ防止に取り組み、
成果（どのような状態にするのか）	子どもが健やかに成長し、安心して生活し、学ぶことができる環境を整え、一人一人の尊厳を大切にし、相互に尊重しあう社会を実現する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	24,135	33,151	33,014	33,630	33,486	33,486	33,486
事業費	1,995	2,079	2,566	2,830	2,686	2,686	2,686
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,995	2,079	2,566	2,830	2,686	2,686	2,686
人件費計	22,140	31,072	30,448	30,800	30,800	30,800	30,800
事務・技術（人）	1.30	2.30	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	3.00	2.88	2.92	3.00	3.00	3.00	3.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0014
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1006　政策調整部人権・男女共同参画課
事務事業番号　02452　いじめ対策推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-09-60-00-01-00	いじめ対策推進事業費	政策調整部人権・男女共同参画課
01-10-05-09-60-00-02-00	会計年度任用職員雇用経費（いじめ対策）	政策調整部人権・男女共同参画課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)いじめ等の相談実件数	件	130.00 200.00	130.00 188.00	130.00 0.00	130.00 0.00	130.00 0.00	130.00 0.00	130.00 0.00
(活動)いじめ等の相談対応延べ回数	回	1,000.00 1,071.00	1,000.00 1,482.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00
(成果)いじめを受けたときに、誰かに相談した子どもの割合	%	67.00 69.16	67.00 70.40	67.00 0.00	67.00 0.00	67.00 0.00	67.00 0.00	67.00 0.00
(成果)いじめの解決に向けて行動した子どもの割合	%	75.00 81.04	75.00 83.81	75.00 0.00	75.00 0.00	75.00 0.00	75.00 0.00	75.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	法・条例の規程の下、教育委員会と連携して対策に取り組んでいる			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	２つの成果指標の目標値をいずれも達成している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	教育委員会と連携し、効率的な事務運営に取り組んでいる			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	実効性のあるいじめ防止に向けた対策に取り組めている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	子どもたちが身近に感じて相談しやすくなるように相談窓口の広報を行い、子どもの心に寄り添った相談対応を学校・教育委員会以外で行うことにより、二重三重の救済システムの一端を担っている。また、いじめ対策は学校・教育委員会だけではなく、家庭や地域を含めた社会全体での取組が必要であり、そのための啓発活動を行う意義も大きい。子どもたちの抱える課題が多様化する中、その解決に向けて引き続き、教育委員会その他の関係機関等と連携しながら取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	家庭、地域、学校が連携・協働し、子どもたちを取り巻く環境の変化に対応したいじめ対策を地域社会全体で推進していくため、啓発活動を継続して行っていく。また、多様化する子どもたちの課題の解決を図るため、これまで以上に子どもの心に寄り添った相談対応を行うとともに、効果的な支援を行うため、引き続き教育委員会や関係機関等と連携を図っていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1006　政策調整部人権・男女共同参画課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02452　いじめ対策推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)いじめ等の相談実件数	件	130.00 200.00	130.00 188.00	130.00 0.00	130.00 0.00	130.00 0.00	130.00 0.00	130.00 0.00
	指標説明	いじめ対策推進室で直接相談を受けた事案（いじめ以外含む）の実件数						
(活動)いじめ等の相談対応延べ回数	回	1,000.00 1,071.00	1,000.00 1,482.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00
	指標説明	いじめ対策推進室で直接相談を受けた事案（いじめ以外含む）の対応延べ回数						
(成果)いじめを受けたときに、誰かに相談した子どもの割合	%	67.00 69.16	67.00 70.40	67.00 0.00	67.00 0.00	67.00 0.00	67.00 0.00	67.00 0.00
	指標説明	いじめを受けたときに、誰かに相談した小中学生の割合						
(成果)いじめの解決に向けて行動した子どもの割合	%	75.00 81.04	75.00 83.81	75.00 0.00	75.00 0.00	75.00 0.00	75.00 0.00	75.00 0.00
	指標説明	いじめを見つけたときに、その解決に向けた行動（教師への報告や、注意、相談に乗る等）を取った小中学生の割合						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0015
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　伏見　亮平
所属　1030　政策調整部くらし応援給付金室　記入者　吉田　宥介
事務事業番号　04303　くらし応援給付金支給事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	099　その他				
基本政策	099　その他				
施策	099　その他				
取組の方向性	099　その他				
事務事業	174　くらし応援給付金支給事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	令和７年度大津市くらし応援給付金支給基準				
事業概要	エネルギー価格や食料品価格等の物価高による影響を受けている市民を対象にくらし応援給付金を支給することにより、市民の物価高による負担の軽減を図る。 支給対象者：令和８年１月１日時点（基準日）で本市の住民基本台帳に記録されている者であって、平成１９年４月１日以前に生まれた者 給付金の額：１人当たり７，０００円				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	エネルギー・食料品価格等の物価高が長期化し、市民生活や地域経済への影響が続いている。また、少子高齢化や人口減少、地域課題の多様化が進む中、自治体には重点支援地方交付金を活用した効果的な生活者支援の実施が求められている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	令和８年１月１日時点（基準日）で本市の住民基本台帳に記録されている者であって、平成１９年４月１日以前に生まれた者
目的(何のために)	エネルギー価格や食料品価格等の物価高による影響を受けている市民を対象に、くらし応援給付金を支給することにより、市民の物価高による負担を軽減する。
手段(どのようなやり方で)	過年度の同種の給付金の受給者及びマイナンバーで給付金受取口座を紐づけている受給者等には、申請不要のプッシュ型支給を、それ以外の支給対象者には申請方式の支給要件確認書を送付する。
成果(どのような状態にするのか)	給付金の支給により、物価高の影響を受ける市民の負担軽減が図れている。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	0	92,536	2,172,921	0	0	0	0
事業費	0	86,184	2,165,821	0	0	0	0
国庫支出金	0	86,184	2,165,821	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	6,352	7,100	0	0	0	0
事務・技術（人）	0.00	0.75	0.75	0.00	0.00	0.00	0.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.08	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0015
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1030　政策調整部くらし応援給付金室
事務事業番号　04303　くらし応援給付金支給事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-03-41-00-01-00	くらし応援給付金支給事業費	政策調整部くらし応援給付金室

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（成果）給付率	%	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	給付金事業である為、実施主体は市で妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	給付金支給に向け、対象者に通知を発送した。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	給付事務及びコールセンターの民間委託を実施した。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由				
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和７年度は、１月にくらし応援給付金室を設置し、給付金支給に向け、給付事務及びコールセンターの民間委託の実施、支給対象者へ通知の発送を行う等、体制を整えた。 令和８年度は、支給対象者に対し、申請不要のプッシュ型支給及び確認書による支給を実施する予定である。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	令和７年度は支給対象者への通知発送などを進めたところであり、令和８年度においては迅速かつ確実に給付金を支給することにより、物価高の影響を受ける市民の負担軽減を図る。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1030　政策調整部くらし応援給付金室
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04303　くらし応援給付金支給事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（成果）給付率	%	0.00 0.00	0.00 0.00	100.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	給付者数／給付対象者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0016
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　伏見　亮平
所属　1030　政策調整部くらし応援給付金室　記入者　吉田　宥介
事務事業番号　04304　物価高対応子育て応援手当支給事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	099　その他				
基本政策	099　その他				
施策	099　その他				
取組の方向性	099　その他				
事務事業	175　物価高対応子育て応援手当支給事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	令和７年度大津市物価高対応子育て応援手当支給基準				
事業概要	物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、大津市在住のこどもたちの健やかな成長を応援する。 支給対象者：主として令和７年９月分の児童手当の受給者 手当の額：対象児童１人当たり２０，０００円				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	長引く物価高により、食料品やエネルギー価格をはじめとする生活関連費が上昇し、子育て世帯の家計負担は増加している。また、少子化が進行する中、安心して子どもを産み育てられる環境整備が重要な行政課題となっている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	主として令和７年９月分の児童手当の受給者
目的(何のために)	物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、大津市在住のこどもたちの健やかな成長を応援する。
手段(どのようなやり方で)	大津市で児童手当を受給している受給者には申請不要のプッシュ型支給を、公務員等で公務職場から児童手当を受給している受給者には申請による支給を実施する。
成果(どのような状態にするのか)	手当の支給により、物価高の影響を受ける子育て世帯の負担が軽減されている。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	0	1,091,022	85,213	0	0	0	0
事業費	0	1,084,670	78,113	0	0	0	0
国庫支出金	0	1,084,670	78,113	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	6,352	7,100	0	0	0	0
事務・技術（人）	0.00	0.75	0.75	0.00	0.00	0.00	0.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.08	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0016
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1030　政策調整部くらし応援給付金室
事務事業番号　04304　物価高対応子育て応援手当支給事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-10-05-28-00-31-00	物価高対応子育て応援手当支給事業費	政策調整部くらし応援給付金室

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（成果）給付率	%	0.00	96.10	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	94.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	給付金事業である為、実施主体は市で妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	プッシュ型支給、申請書による支給とも迅速に支給できた。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	給付事務及びコールセンターの民間委託を実施した。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由				
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和７年度は、１月にくらし応援給付金室を設置し、給付金支給に向け、給付事務及びコールセンターの民間委託の実施、支給対象者へ通知の発送を行う等、体制を整え、支給対象者に対し、申請不要のプッシュ型支給及び申請書による支給を実施した。 令和８年度は、引き続き支給対象者に対し、申請不要のプッシュ型支給及び申請書による支給を実施する予定である。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	令和７年度は支給対象者への通知発送や手当支給などを進めたところであり、令和８年度も引き続き確実に手当を支給することにより、物価高の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図る。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1030　政策調整部くらし応援給付金室
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04304　物価高対応子育て応援手当支給事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（成果）給付率	%	0.00	96.10	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	94.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	給付者数／給付対象者数						